

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第59期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 佐藤食品工業株式会社

**【英訳名】** SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤 仁一

**【本店の所在の場所】** 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

**【電話番号】** (0568)77-7316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長兼営業部次長 上田 正博

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

**【電話番号】** (0568)77-7316(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長兼営業部次長 上田 正博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第2四半期累計期間	第59期 第2四半期累計期間	第58期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,218,077	2,849,172	6,524,025
経常利益 (千円)	620,696	547,203	1,137,198
四半期(当期)純利益 (千円)	387,256	296,232	771,497
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)	16,969,643	13,980,286	13,810,876
総資産額 (千円)	18,009,124	15,567,180	15,291,006
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.52	47.40	91.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	94.2	89.8	90.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,308	771,342	1,852,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,891	40,385	1,023,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,804	95,919	3,205,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,896,178	3,613,689	2,978,651

回次 会計期間	第58期 第2四半期会計期間	第59期 第2四半期会計期間
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.67	13.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に回復基調にあるものの、欧州金融危機から波及した世界景気の減速感や、長期化する円高・株安により国内景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の当第2四半期累計期間における売上実績は、茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキス等が増加したものの、緑茶エキス・紅茶エキス等が減少したため、売上高は1,563百万円(対前年同四半期比7.7%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布・粉末ソース・粉末鰹節等が減少したため、売上高は775百万円(同7.6%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキスが増加したものの、鰹節エキス・昆布エキス等が減少したため、売上高は316百万円(同14.9%減)となりました。

植物エキスにつきましては、機能性植物エキスが増加したものの、野菜エキスが大幅に減少したため、売上高は171百万円(同38.1%減)となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ・ラムタイプ等が減少したため、売上高は19百万円(同32.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,849百万円(同11.5%減)となり、前年同四半期より368百万円減少しました。

損益面につきましては、売上高の減少により営業利益は353百万円(同26.8%減)、貸倒引当金戻入額を計上したため経常利益は547百万円(同11.8%減)となりました。また、投資有価証券評価損等が増加したため、四半期純利益は296百万円(同23.5%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は15,567百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円増加しました。

流動資産については6,382百万円となり、前事業年度末に比べ536百万円増加しました。主に、売上債権が130百万円減少し、現金及び預金が635百万円増加したことによりです。

固定資産については9,184百万円となり、前事業年度末に比べ260百万円減少しました。主に、有形固定資産及び投資有価証券がそれぞれ197百万円、83百万円減少したことによりです。

負債合計は1,586百万円となり、前事業年度末に比べ106百万円増加しました。

流動負債については1,512百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円増加しました。主に、未払消費税が67百万円減少し、未払法人税等が171百万円増加したことによりです。

固定負債については74百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加しました。主に、役員退職慰勞引当金が2百万円増加したことによりです。

純資産合計は13,980百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円増加しました。主に、配当金の支出により93百万円減少したものの、四半期純利益296百万円の計上により増加しております。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より635百万円増加し、3,613百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は771百万円(前年同四半期は1,104百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益471百万円、減価償却費220百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は422百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出26百万円や有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円(前年同四半期は139百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出93百万円や自己株式の取得による支出2百万円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末において計画中であった主要な設備計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		9,326,460		3,672,275		3,932,375

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤仁一	愛知県岩倉市	2,038	21.86
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42	780	8.36
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい4丁目6番2号	455	4.88
湯原善衛	愛知県瀬戸市	431	4.63
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19-17	271	2.91
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.19
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	188	2.02
新興プランテック株式会社	神奈川県横浜市磯子区新磯子町27番地5	174	1.87
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	170	1.82
湯原幸子	愛知県瀬戸市	152	1.63
計		4,865	52.17

上記の他、当社所有の自己株式 3,078千株 (33.01%) があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,078,650		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,247,670	624,767	同上
単元未満株式	普通株式 140		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		624,767	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	3,078,650		3,078,650	33.01
計		3,078,650		3,078,650	33.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,978,651	3,613,689
受取手形及び売掛金	1,527,621 <sub>1</sub>	1,397,512 <sub>1</sub>
製品	372,889	417,775
仕掛品	345,867	320,459
原材料及び貯蔵品	251,351	230,001
その他	370,384	403,632
貸倒引当金	300	270
流動資産合計	5,846,466	6,382,799
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,492,967	2,418,637
機械及び装置(純額)	2,426,581	2,312,953
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	11,852	11,852
その他(純額)	158,463	149,348
有形固定資産合計	7,557,939	7,360,865
無形固定資産	35,066	30,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,799	1,210,935
破産更生債権等	5,448,540	5,281,250
繰延税金資産	435,298	452,285
その他	121,435	129,545
貸倒引当金	5,448,540	5,281,250
投資その他の資産合計	1,851,533	1,792,766
固定資産合計	9,444,539	9,184,380
資産合計	15,291,006	15,567,180
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,558 <sub>1</sub>	430,017 <sub>1</sub>
短期借入金	500,000 <sub>2</sub>	500,000 <sub>2</sub>
未払金	100,409	112,805
未払法人税等	13,945	185,067
賞与引当金	118,000	121,600
設備関係支払手形	4,179	614
その他	222,150	162,771
流動負債合計	1,409,243	1,512,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	16,150	19,131
資産除去債務	54,735	54,887
固定負債合計	70,885	74,018
<b>負債合計</b>	<b>1,480,129</b>	<b>1,586,893</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,444,796	4,444,796
利益剰余金	9,096,896	9,299,379
自己株式	3,425,774	3,427,934
株主資本合計	13,788,193	13,988,515
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	22,682	8,228
評価・換算差額等合計	22,682	8,228
純資産合計	13,810,876	13,980,286
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,291,006</b>	<b>15,567,180</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,218,077	2,849,172
売上原価	2,357,935	2,126,624
売上総利益	860,141	722,548
販売費及び一般管理費	1 377,302	1 368,884
営業利益	482,839	353,663
営業外収益		
受取利息	529	466
受取配当金	4,893	20,005
助成金収入	7,424	4,078
貸倒引当金戻入額	110,641	167,319
その他	14,369	4,263
営業外収益合計	137,858	196,132
営業外費用		
支払利息	-	2,592
自己株式取得費用	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	2,593
経常利益	620,696	547,203
特別利益		
固定資産売却益	1,036	-
特別利益合計	1,036	-
特別損失		
固定資産売却損	98	-
固定資産除却損	1,133	1,449
投資有価証券評価損	40,320	74,123
特別損失合計	41,552	75,572
税引前四半期純利益	580,180	471,630
法人税等	192,924	175,398
四半期純利益	387,256	296,232

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	580,180	471,630
減価償却費	238,890	220,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,641	167,319
賞与引当金の増減額(は減少)	14,184	3,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,464	2,981
保険解約損益(は益)	1,567	334
受取利息及び受取配当金	5,422	20,471
支払利息	-	2,592
有形固定資産売却損益(は益)	937	-
有形固定資産除却損	1,133	1,449
投資有価証券評価損益(は益)	40,320	74,123
助成金収入	7,424	4,078
売上債権の増減額(は増加)	30,596	130,109
たな卸資産の増減額(は増加)	127,377	114
未収消費税等の増減額(は増加)	48,294	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,646	34,162
仕入債務の増減額(は減少)	11,597	23,843
未払金の増減額(は減少)	29,951	8,192
未払費用の増減額(は減少)	5,241	6,218
未払消費税等の増減額(は減少)	45,750	67,416
破産更生債権等の増減額(は増加)	110,631	167,289
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,155	268
その他	2,664	1,685
小計	866,428	756,338
利息及び配当金の受取額	5,422	20,304
利息の支払額	-	2,573
法人税等の支払額	2,125	2,727
法人税等の還付額	234,582	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,308	771,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	118,956	10,773
有形固定資産の売却による収入	2,574	-
投資有価証券の取得による支出	303,494	26,587
長期前払費用の取得による支出	2,138	60
助成金による収入	7,424	4,078
その他の収入	503	2,187
その他の支出	10,099	10,524
その他	1,295	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,891	40,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	2,160
配当金の支払額	139,804	93,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,804	95,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	541,612	635,037
現金及び現金同等物の期首残高	5,354,566	2,978,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,896,178	3,613,689

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	56,642千円	73,153千円
支払手形	28,121千円	37,818千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりとなります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	800,000千円	800,000千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
試験研究費	84,666千円	86,748千円
給与手当	59,828千円	65,268千円
荷造・運搬費	39,917千円	39,107千円
支払手数料	46,007千円	34,470千円
役員報酬	32,451千円	31,560千円
賞与引当金繰入額	22,475千円	20,551千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,896,178千円	3,613,689千円
現金及び現金同等物	5,896,178千円	3,613,689千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,750	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円52銭	47円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	387,256	296,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	387,256	296,232
普通株式の期中平均株式数(株)	9,326,405	6,249,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1)中間配当

第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,717千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

### (2)重要な訴訟事件等

#### 当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成23年11月14日、名古屋地方裁判所からの和解勧告に従い、被告6名のうち2名について和解により解決しております。その後、平成23年11月24日、名古屋地方裁判所は、和解勧告に応じなかった被告4名（菊池渡、山村友幸、西郷義美および鈴木昌也）のうち、菊池渡および山村友幸に対しては、当社の請求どおり、3億円および遅延損害金の支払いを命じ、その余の当社の請求は棄却する旨の判決を言い渡しました。当社としましては、当該判決のうち当社の請求が認められなかった部分を不服として、平成23年12月12日、西郷義美および鈴木昌也を被控訴人として、名古屋高等裁判所に控訴を提起し、現在、同裁判所において第二審の審理が係属しております。

株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。